

「将来像の実現に向けた基本方針と取組」 に関する主な進捗状況

令和 7 年 8 月
資源エネルギー庁

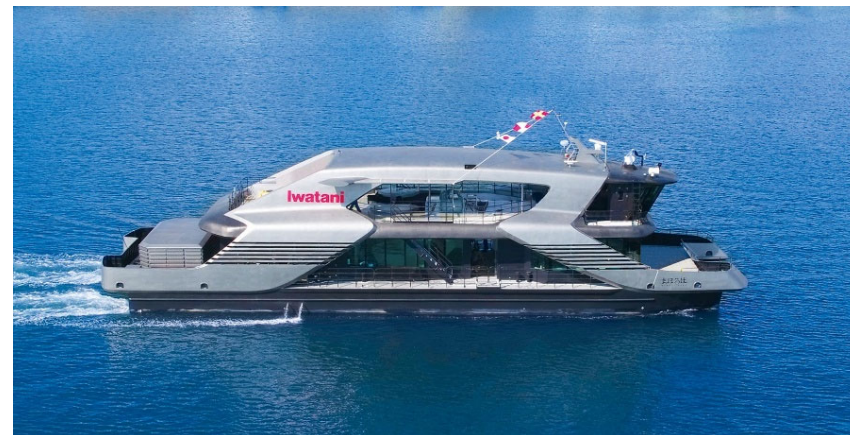
＜廃炉・リサイクルビジネスの産業化＞

- 原子力リサイクルビジネスの推進に関する包括連携協定を締結。



＜水素・アンモニアサプライチェーンの構築＞

- 原子力由来の嶺南産CO2フリー水素を大阪・関西万博において、水素燃料電池船の燃料として供給。



提供 岩谷産業株式会社

＜地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし＞

- 行政も民間プレイヤーもフラットな立場になって、よりオープンに話し合える場として「まちづくりCAMP S」を開催。



① 「ゼロカーボン」を牽引する地域」

○もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーズエンジニアリング

- ・2023年開始の高速炉実証炉の研究開発計画を策定するとともに、研究拠点化に向けた調査結果を踏まえ、福井県にて概念設計期間中に研究開発に着手する技術として、まずは非破壊検査を選定。
- ・2024年10月には北陸地方最大級の展示会「北陸技術交流テクノフェア」に初出展。プレゼンテーションも行い、機運を醸成。

○試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

- ・新試験研究炉の設計から製作まで実施する主契約企業に三菱重工業を選定し、2023年11月に基本契約を締結。
- ・2023年11月以降、コンソーシアム会合を4回、地域関連施策検討WGを4回実施するなど、複合的な研究拠点整備、利用促進体制等を検討を実施。

○廃炉・リサイクルビジネスの産業化

- ・経済産業省や電力事業者と福井県と規制当局との対話を実施。原子力規制委員会にて「規則の変更は不要、審査基準（内規）の改訂で対応する」方針が了承され、事業実現に向けた規制の見通しが成立。
- ・包括連携協定等を締結後、8月1日に新会社を設立。

○水素・アンモニアサプライチェーンの構築

- ・福井県、おおい町、ふくい水素エネルギー協議会、関西電力が連携し、原子力由来の電気による水素製造・供給設備をおおい町うみんぴあエリアに設置。
- ・おおい町の水素製造・供給設備を活用し、大阪・関西万博において原子力由来の電気で作るCO2フリー水素を水素燃料電池船の燃料に供給、関西電力姫路第二発電所の水素混焼発電の燃料として供給。

② 「スマートで自然と共生する持続可能な地域」

○ゼロカーボン・スマートタウンの整備の深化・加速

- ・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。関西電力が県、市町と連携し、新たに嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンにおける全体コンセプト策定や嶺南地域のマーケティング調査を実施。

○水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

- ・関西電力は、普通充電器12基、蓄電池型急速充電器2基の設置内諾を取得。
- ・公共交通機関のあり方を見直しについて、関西電力は、町と共同でコンサルティング会社に委託し調査を実施。

○地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし、移住・定住・ワーケーションの推進

- ・資源エネルギー庁は、県、市町等と連携して、関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を開始。2025年度は、民間委員のアイデアを実現する最初のプロジェクトとして、嶺南地域で活動中のプレイヤーを招き、民間委員、県市町担当者が、関係人口づくりの課題やアイデアについて意見交換を行う「まちづくりCAMP S」を開催。
- ・近畿経済産業局では、嶺南地域のブランド力向上を図るため、都心部における嶺南産品フェアの開催支援や、若狭湾サイクリングルートのPR等を実施。